



H18.9.1 1207
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行 = 指導部 漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 相模湾定置網漁海況予測を発表

県水産試験場伊豆分場ではこのほど、平成18年下半期の相模湾定置網漁海況の見通しをまとめました。

海況 / 10月以降に再び黒潮大蛇行の兆しが見られるため、夏場までは平年より2~3低めだった海水温が、10月頃からは1~2 高めで推移するとみえています。

ブリ / 0歳魚「ワカシ」の漁獲が極めて少ないため、伊豆・西湘で20ト以下と、全般的には今年同様に比較的低水準となる見込みですが、「イナダ」(2ト以下)、「ワラサ」(6ト以下)の10トを超える特異的な入網もあり、予測を大幅に上回る可能性もあります。

マアジ / 漁獲の中心となる0歳魚「ジಂತ」の漁獲が少ないことから、相模湾全体で前年を下回る260ト程度で、サバ類はゴマサバの2歳魚が中心となり、伊豆で750ト、西湘で650トと前年をやや下回ると予測しています。

マイワシ / 産卵量が近年で最も少なく、漁獲も前年を大きく下回ると予測しています。

2. 平成17年漁業経営調査を発表 原油価格高騰により油費が13.1%増加

農林水産省大臣官房統計部では、このほど平成17年家族型経営調査(漁船漁業及び小型定置網漁業)を公表しました。

それによると、家族型漁船漁業(全国1世帯当たり平均)の漁業収支は526万円で、前年に比べて0.6%減少しました。漁業支出は305万円で、前年に比べて1.2%減少しました。これは、原油価格高騰により油費が前年に比べて13.1%増加したものの、減価償却費等が減少したことや、経費節減のため操業を控えたことにより雇用労賃等が減少したためです。この結果、漁業収入から漁業支出を差引いた漁業所得は221万円で、前年に比べて0.2%増加しました。

漁業支出の構成割合は、油費が18.1%と最も高く、次いで減価償却費の16.2%、雇用労賃の12.7%となっています。

漁業所得に漁業外所得を加えた総所得は517万円で、漁業外所得の減少により前年に比べて3.6%減少しました。

3. 農林水産業に関する女性の参画目標の設定率は3割を超える見込み

農林水産省では、男女共同参画基本計画及び食料・農業・農村基本法に基づき、農山漁村における女性の農林漁業経営、地域社会への参画を促進するため、地域における農山漁村・農林水産業に関する女性の参画目標の設定を推進しています。

都道府県段階ではこれまでの取り組みにより、全都道府県において目標設定が行われておりますが、女性の参画を一層促進するために、市町村等の地域レベルにおけるより具体的な参画目標の設定を推進しています。

このほど、各市町村における農山漁村分野の女性の参画目標の設定状況について、次のとおり取りまとめました。

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

平成17年12月時点で、全国2,158市町村における女性の参画に関する何らかの目標を設定している市町村は364市町村あり、目標設定率は16.9%となっています。

また、未設定の1,794市町村のうち、341市町村では18年度中に目標設定を予定しており、その目標設定割合は3割以上となることを見込まれます。

4. サンマの年齢特定に成功する

水産総合研究センター東北水産研究所八戸支所ではこのほど、サンマの耳石にある輪紋(りんもん)を用いた年齢の特定方法を公表しました。

サンマは体長により大型(29センチ以上)、中型(24~29センチ)、小型(20~24センチ)に区分されていますが、体長群と年齢との関係はこれまで不明でした。そこで、同研究所は体長に加えてサンマの頭の中にある2.5センチほどの耳石にできた輪紋とその年輪から検証して、中型以下の小さなサンマは0歳魚、大型の20センチ以上は1歳魚であることを突き止めました。

サンマの耳石に出る輪紋は1日に1本できますが、これまでの研究では最大300本程度しか判別できませんでした。しかし、輪紋と年輪を併せて分析することによって、年齢を特定することが可能となりました。

年齢を特定することによって、0歳魚は、翌年には大型魚になりサンマ漁業では漁獲中心となりますが、今回の結果から、漁期前調査で採集される0歳魚の数から、翌年の漁の対象となる大型魚の資源量を予測することが可能となりました。

5. 事業所・企業統計調査が実施されます

総務省統計局は平成18年10月1日現在で、全国一斉に事業所・企業統計調査を実施します。

この調査は、国税調査と並ぶ国の最も基本的な統計調査の一つで、事業所や企業について産業別や従業者規模別の基本構成を、全国・都道府県・市町村別に明らかにすることを目的としています。

このため、9月下旬から調査員が店舗や工場、会社をはじめとして、学校・駅・病院・神社・仏閣など、あらゆる種類の事業所(個人経営の農林漁家を除く)を訪問し、調査票への記入依頼等を行いますのでご協力下さい。

調査の結果は、国、都道府県、市町村での各種行政施策、例えば、地域開発計画、都市計画、交通対策、雇用対策、公害対策などの基礎資料として、あるいは、民間における事業計画等の策定の基礎資料として広く利用されています。

6. 会議・日程(9月5日(火)~9月18日(月))

- 既報分省略 -

9月12日(火) 県漁連 = 密漁防止研修会 (伊東市漁協)

” 県養鰻協会 = 合併研究協議会 (県水産会館)

9月13日(水) 県漁連 = 県協同組合間提携推進協議会事務局会議 (”)

9月15日(金) 県漁連 = 第5回天草共販入札会 (賀茂出張所)

” 県ふぐ漁組合連合会 = 組合員会議 (伊豆の国市)

- 訂正 - 本紙 1206(8/25)掲載の諸会議・日程のお知らせの中で、県漁業共済事業推進協議会普及推進委員会は、県漁業共済事業推進協議会推進普及員会議の誤りですのでお詫びして訂正します。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう